

徳島県企業局経営計画における令和7年度進捗状況及び評価（一覧表）

【 】：前年度評価

取 組	KPI 重要業績評価指標	令和7年度の進捗状況	評価	
経営目標 1 社会貢献の加速				
①自然エネルギー導入の加速				
多様な自然エネルギーの導入促進【事業推進課】				
1	・市町村と協働した小水力発電の導入支援	市町村を含めたチーム体制による導入支援 2 件以上／年	・美馬市及び上勝町と協働し策定した、平時の自家消費や災害時にも活用可能な小水力発電事業化プランにおいて、導入費用削減のための補助金の情報提供などの導入支援を行った。 ・三好市と協働した小水力発電の導入に向けて、導入費用削減のための補助金の情報提供などの導入支援を行った。 【実績】 チーム体制による導入支援：R7 3 件	A 【A】
2	・地域資源に着目した民間事業者等への自然エネルギー導入支援	先進的な導入事例の調査研究	・「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会（事務局：資源エネルギー庁）」に参加し、ペロブスカイト太陽電池等の動向について情報収集を行った。 ・中小水力発電技術に関する実務研修会に参加した。	A 【A】
		情報発信 2 件以上／年	・県主催の市町村向け説明会（市町村環境・廃棄物担当課長会議）に出席し、再生可能エネルギー導入支援に係る徳島県企業局の取組について説明した。 ・企業局 SNS にて、中小水力発電におけるランナ開発の最先端技術について情報発信した。 【実績】 調査研究と情報発信：R7 2 件	A 【A】
				総合 A 【A】
3	・市町村・民間事業者等への技術支援	ワンストップ技術支援の実施	・民間事業者等 3 者に対して小水力発電等に関する情報提供を行った。	A 【A】
		関係部局と連携し、市町村・民間事業者等向け説明会の実施	・県主催の市町村向け説明会（市町村環境・廃棄物担当課長会議）に出席し、再生可能エネルギー導入支援に係る企業局の取組について説明した。	A 【A】
				総合 A 【A】

②「既存ストックの有効活用」と「施策連携」による地域社会への貢献				
スマート回廊を核とした地域振興【経営企画課、事業推進課】				
4	・カヌー・SUP拠点施設「あくあ川口ベース」の有効活用	「あくあ川口ベース」を活用したツーリズム催行回数 R4 1回以上 R5 4回以上 R6 4回以上 R7 4回以上 R8 4回以上	・4月5日、6日に「お花見SUP体験」を実施し、22人が参加した。 ・7月31日、8月6日に「杉SUP体験ツアー」が開催され、10人の利用があった。 ・9月14日に「木頭杉丸太走り大会」が開催され、丸太走りに75人、SUP体験に30人が参加した。 ・9月27日に「とくしま自然エネルギー探検隊秋のバスツアー」において、SUP体験を実施し、21人が参加した。 ・10月5日に「ブラックバス釣り大会」が開催され、7人のSUP利用があった。 ・3月28日にお花見SUP体験in川口ダム湖が開催され、8人が参加した。 【実績】ツーリズム催行回数：R7 6回	A 【A】
		川口ダム湖を活用したウォータースポーツ体験者数 R4 20人以上 R5 100人以上 R6 100人以上 R7 100人以上 R8 100人以上	・4月5日、6日に「お花見SUP体験」を実施し、22人が参加した。 ・7月31日、8月6日に「杉SUP体験ツアー」が開催され、10人の利用があった。 ・ちょこSUPが開催され、3人の利用があった。 ・9月1日に鶯敷小学校のカヌー体験が開催され、20人の利用があった。 ・9月14日に「木頭杉丸太走り大会」が開催され、丸太走りに75人、SUP体験に30人が参加した。 ・9月27日に「とくしま自然エネルギー探検隊秋のバスツアー」において、SUP体験を実施し、21人が参加した。 ・10月5日に「ブラックバス釣り大会」が開催され、7人のSUP利用があった。 ・3月28日にお花見SUP体験in川口ダム湖が開催され、8人が参加した。 【実績】ウォータースポーツ体験者：R7 196人	A 【A】
				総合 A 【A】
5	・日本科学未来館、あすたむらんど等との連携	企画展示数 5回以上／年	・6月1日～7月9日に全国科学館連携協議会巡回展示「どうするブラゴミ」を実施し、609人の観覧があった。 ・9月2日～30日に全国科学館連携協議会巡回展示「土からかわる防災のおはなし」を実施し、694人の観覧があった。 ・10月4日～26日に全国科学館連携協議会巡回展示「宇宙をさわる」を実施し、583人の観覧があった。 ・11月1日～30日に全国科学館連携協議会巡回展示「かるたでよみとくわたと世界のつながり」を実施し、567人の観覧があった。 ・9月15日に遠隔会議アプリZoomを活用した遠隔授業「電気エネルギーの選択」を行った結果、4人の参加があった。 ・7月20日にあすたむらんどから講師を招いたエネ・ミュークラブ「楽しい科学工作」を開催し、17人が参加した。 ・9月28日にあすたむらんどから講師を招いたバスツアーを開催し、19人が参加した。 ・11月16日にあすたむらんどから講師を招いたエネ・ミュークラブ「サイエンスショー」を開催し、13人が参加した。 ・12月17日にあすたむらんどから講師を招いた出前授業「金星や太陽についての講義」を開催し、210人が参加した。 【実績】企画展示等：R7 9回	A 【A】
6	・企業局70周年・川口エネ・ミュー10周年事業の実施	事業の検討及び準備、実施	・10周年記念事業としてコンテンツリニューアル業務を発注し、R8年秋のリニューアルオープンに向け受託者と協議・調整を進めている。 ・企業局70周年事業記念イベントとリニューアルオープンに合わせた記念イベントについて、R8年当初予算に計上した。	A 【A】

森づくりの支援【事業推進課】				
7	・ダム水源地での地域が進める森づくりを支援	公有林化支援面積 (累計) R4 882ha R5 962ha R6 1,042ha R7 1,200ha R8 1,240ha	・水力発電事業に係る県営発電所が所在する町において、公有林化を促進し、良質な水資源の確保を図るとともに、地域の環境整備や地域貢献に資するため「ダム水源の森を守り育てる事業」を実施した。 ・事業実施内容 予算額：R7 40,000千円 内 容：川口ダム又は棚野ダムの上流域の森林で、間伐等の適切な管理ができていない又は今後この恐れのある森林を対象として、次に掲げる事業に対し補助金を交付する。 (1) 公有林化取得支援事業 (2) 森林整備等支援事業 ・その結果、那賀町が実施した52haの公有林化取得を支援した。 【実績】 公有林化支援面積：R7 52ha、累計 1,239ha	A 【A】
8	・町等が実施する公有林の除間伐・植林等を支援	公有林整備（除間伐・植林等）支援面積 40ha以上／年	・No.7「ダム水源の森を守り育てる事業」における「森林整備等支援事業」に対し、補助金を交付することにより、那賀町が50ha、上勝町が3haの森林整備を実施した。 【実績】 森林整備支援面積：R7 53ha	A 【C】
地域振興事業の支援【事業推進課】				
9	・水源地域で実施する地域の魅力づくりや環境保全事業を支援	支援団体数 15団体以上／年	・「電気事業に係る施設」が所在する町において行われる、地域の活力や魅力づくり等の推進活動、環境教育及び環境保全活動を支援する「ダム水源地サポート事業」を実施した。 ・事業実施内容 予算額：R7 6,000千円 内 容：県営発電所等が所在する町及びその水源地域(美波町は赤松地区に限る)で実施される次に掲げる事業 Ⅰ型 (1)水源地域におけるイベント等の実施により、地域の活性化又は交流人口の拡大を図る事業 Ⅱ型 (1)ダム及び河川の保全に寄与する事業 (2)自然エネルギー及び環境保全学習を通して、次世代を担う人材育成を推進する環境教育事業 ・Ⅰ型16団体、Ⅱ型で2団体の合計18団体に補助金の交付決定を行った。 【実績】 支援団体数：R7 18団体	A 【A】
ダム水源地域の河川環境改善【事業推進課】				
10	・地域帖のブランド化やイベント開催による交流人口の増加	稚魚放流にあわせたイベントの開催3回以上／年	・那賀川上流3漁協が主催の放流体験事業等を各地域の子供達と一緒に実施した。 【実績】 イベント開催：R7 3回	A 【A】
局有施設の有効利用【経営企画課、事業推進課、総合管理推進センター】				
11	・新川口寮の多面的活用	多目的スペースの地域開放、サテライトオフィスの設置	・川口エネ・ミュージイベント「おもとで生け花」を開催した。	A 【A】

③戦略的な情報発信の推進				
S N S等の各種媒体の活用 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
12	・企業局事業の理解促進と水源地域の交流人口拡大に向けたSNS等による情報発信	SNS等による情報発信年100回以上	・川口エネ・ミューやダム水源地サポート事業にて実施するイベントについて、事前周知と開催結果の発信を図り、人の目に触れる回数を増やした。 ・YouTube「川口エネ・ミューチャンネル」において、スマート回廊VR動画等について発信した。 ・ケーブルテレビでのミュージアムCM放送やX（旧Twitter）、フェイスブック等による情報発信を適宜行った。 【実績】 記事掲載回数：R7 100回	A 【A】
県民理解の促進 【事業推進課、総合管理推進センター】				
13	・多様な自然エネルギーの学習機会の提供	川口エネ・ミュー年間延べ体験者数（パ－チャル含む） R4 18,000人 R5 18,300人 R6 18,600人 R7 18,900人 R8 19,200人	・企業局事業や、自然エネルギーに対して県民の理解を得るため、ダムや太陽光発電施設等の見学会や学習会を行った。 ・8月2日、9月27、28日、3月7日に開催した「とくしま自然エネルギー探検隊バスツアー」において、和田島太陽光発電所、川口発電所の見学を実施した結果、合計83人の参加があった。 ・9月15日に遠隔会議アプリZoomを活用した遠隔授業「電気エネルギーの選択」を行った結果、4人の参加があった。 【実績】 川口エネ・ミュー体験者数：R7 21,390人	A 【A】
14	・水力・太陽光発電所、工業用水道の見学会による事業PR	企業局施設見学会実施10回以上／年	・川口発電所の団体見学を年間として30回実施し、延べ673名の参加があった。 ・スマート回廊カードラ－特典の施設見学会（川口発電所・日野谷発電所）を、年間で14回実施し、延べ56名の参加があった。 ・8月に川口ダムの見学会を6回実施したところ、延べ29名の参加があった。 ・工業用水ユーザーの希望により、11月27日、2月7日に吉野川北岸工業用水道浄水場及び総合管理推進センターにて見学会を実施し、延べ8名の参加があった。 【実績】見学会実施回数：R7 52回	A 【A】
15	・県内小中学校等における環境学習などの出前授業（アウトリーチ）の実施	出前授業の実施15回以上／年	・環境や自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、ミュージアムの入館者増へ繋げるため、徳島県内の小学校及び学童クラブなどで出前授業を行った。 【実績】出前授業：R7 26回開催（参加者1,025人）	A 【A】

経営目標 2 安全安心の確保				
④大規模災害を迎え撃つ、老朽化対策及び事前復興の取組				
南海トラフ巨大地震対策の加速 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
16	・工業用水道管路の耐震化の推進	第2次管路更新計画の実施（阿南送水管） R7 20% R8 60%	・阿南工業用水道において、第2次管路更新計画として「送水管」の分岐工事を実施するとともに、本体工事（シールド工）の契約を行い、工事着手した。	A 【A】
		第3次管路更新計画の実施（吉野川工水） R7 優先度評価・策定 R8 調査・設計	・継続的に耐震化事業を行うため、管路の「優先度評価」及び「試掘調査による老朽度確認」を5年毎に実施している。 この評価結果に基づき「管路更新計画」を策定する。 ・管路の「優先度評価」（吉野川北岸）及び「試掘調査」を実施し、第3次管路更新計画を策定した。 ・実施年度：H28、R3、R7	A 【A】
				総合 A 【A】
17	・川口ダム施設の耐震化の推進	耐震化の実施（ゲート巻上機の補強）	・水車発電機内部点検手入れ実施後のR7年度から、川口ダム付属施設の耐震化対策を実施する。 ・実施年度：1～6号（R6契約～R12施工完了）	A 【A】
老朽化対策の計画的推進 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
18	・日野谷発電所大規模改修による長寿命化・強靱化対策の実施	大規模改修の計画的推進	・昨年度までの検討状況も踏まえ、供給信頼度向上や発電力増強に向け、最新技術の導入をはじめとする仕様・工程等を踏まえた概略設計業務（R7～R8）に着手した。検討部会において、R7概略設計業務の経過報告を適時受け、必要事項について検討を行った。	A 【A】
19	・企業局設備に係る長期工事計画の策定及び計画に基づく設備更新	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し	・「電気事業」について、長期工事計画の見直しを行い、R8年度からR17年度までの10年間における工事計画策定に向けた取り纏めを行った。 ・「工業用水道事業」について、長期工事計画の見直しを行い、R8年度からR17年度までの10年間における工事計画策定に向けた取り纏めを行った。	B 【A】
		設備の更新	長期工事計画に基づき、実施した主な内容 ・吉野川北岸工業用水道では、予備電源設備取替工事を完了し、燃料消費率の向上を図った。 ・阿南工業用水道において、送水管布設替の関連工事である工事用進入路工事及び分岐工事が完了した。 ・川口発電所1号において水車発電機の改良及び内部点検手入れ工事（R6～R7）が完了し、新品時の性能復元を図った。また、日野谷発電所1号（R6～R8）及び勝浦発電所（R6～R8）において、水車発電機の改良及び内部点検手入れ工事に着手した。	A 【A】
				総合 A 【A】
渇水対策の推進 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
20	・地下水送水設備の長寿命化	計画的な設備等の修繕等	・老朽化した設備の修繕等の工事を実施した。（R6-R7：第1地下水送水設備受変電設備取替、R7：第2地下水送水設備送水流量計保守）	A 【A】

⑤危機管理体制の強化				
大規模自然災害を見据えたＢＣＰ等の見直しと各種訓練の実施【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
21	・ＢＣＰ、応援協定、事前復興マニュアル等の見直し	新たな災害に対応したＢＣＰ等の見直し	・「徳島県企業局災害対策要綱」の改正を実施した。 ・「徳島県企業局危機対処要綱」の改正を実施した。 ・「個別災害対応業務実施マニュアル」の改正を実施した。	A 【A】
22	・メガソーラー電力や農水関連設備を活用した防災・事故復旧訓練等の実施	訓練の実施 7回以上／年	・以下の各種防災・事故復旧訓練を実施した。 ○防火防災訓練（6/13 消火設備取扱訓練・自衛消防訓練、11/13 オイルフェンス敷設訓練(勝浦)） ○5/26 工業用水道管路想定故障事例研修 ○10/31 電力系統事故復旧訓練 ○1/20 局内図上訓練(状況把握・応急復旧対応訓練) ○3/12 工業用水道緊急対策用ポンプ連結訓練 ・「災害時における和田島太陽光発電所の電力供給に関する協定」に基づき、小松島市と訓練を実施した。 ○1/20 電力供給要請の情報伝達訓練 ○2/17 電力供給訓練（自立運転切替操作） 【実績】訓練・研修会：R7 7回	A 【A】
発災時の応援協定等を有効に機能させるための訓練の実施【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
23	・四国4県及び鳥取県との相互応援協定、建設業及び設備業協会との応急復旧工事協定の活用	訓練の実施 3回以上／年	・1/20の徳島県CPXに合わせ、建設業及び設備業協会との応急復旧協定に基づく支援要請訓練を実施した。 ・1/20に鳥取県との相互応援協定に基づく支援要請訓練を実施した。 ・12/23（情報伝達）、1/15～16（実地）に四国4県の相互応援協定に基づく訓練を実施した。 【実績】訓練：R7 3回	A 【A】

⑥適正な施設の維持管理とDX実装による工事、維持管理業務等の効率化				
「企業局業務のスマート化」の推進 【事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
24	・AI・IoTを活用した点検業務のスマート化	Webカメラ・Wi-Fi環境の導入拡大	・阿南工業用水道に施設状況をモニタリングするWi-Fi環境を整備した。	A 【A】
		管路漏水検知システムの実装・活用	・今切第一配水支管において漏水検知システムで継続観測した。	A 【A】
				総合 A 【A】
25	・設備の保守管理等でのドローン（水中ドローン含む）の活用	ダム・発電所等における点検時のドローン活用件数（R2からの累計） R4 5件 R5 8件 R6 9件 R7 18件 R8 20件	・ダムの施設点検に水中ドローンを活用した。(2件) ・徳島県CPXに合わせ空中ドローン実技訓練を実施した。(1件) 【実績】点検時のドローン活用件数（累計）：R7 19件（R6 16件）	A 【A】
		ドローン操縦者の確保（操縦者数） R4 5名 R5 6名 R6 7名 R7 8名 R8 9名	・ドローン操縦技能の習得のため、民間のドローンスクールを受講した。 【実績】ドローン操縦者（累計）：R7 8名	A 【A】
				総合 A 【A】
設備の機能維持、長寿命化 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
26	・保安規程・保守基準に基づいた計画的な点検の実施及びDXの導入に併せた規程・基準の適宜見直し	点検件数 年間計画の100%実施	・運転保守基準に基づき、定期的な点検（946件）を実施した。 【実績】点検件数：R7 946件 年度計画（946件）の100%実施 ・長期工事計画に基づき、予防保全に必要な改良及び修繕工事等を実施した。	A 【A】
		規程、基準の見直し（適宜）	・設備の設置・更新状況、重要度・信頼性に基づき、保安規程、保守基準の見直しを行った。	A 【A】
				総合 A 【A】

経営目標 3 経営力の強化				
⑦未来を切り拓く人づくりと組織づくり				
働き方改革の推進 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
27	・電子決裁システムの利用促進	利用率 毎年100%	・電子決裁システムの改修による利便性の向上、業務のさらなる見直し等により、電子決裁システムの利用促進を図り、決裁の迅速化・テレワークの推進・移動時間の削減・データの利活用などによる「業務の効率化」と「生産性の向上」を推進した。 【実績】利用率：R7 100%	A 【A】
28	・職員のモチベーションを高める働きやすい職場環境の浸透	男性職員の配偶者の出産補助休暇の取得率 毎年100%	・特定事業主行動計画の推進及び「魅力ある職場環境づくり宣言」の実施など、職員誰もが働きやすい職場環境づくりやワークライフバランスを推進し、4人が出産補助休暇を取得した。 【実績】取得率：R7 100%	A 【A】
		男性職員の育児参加のための休暇の取得率 毎年100%	・特定事業主行動計画の推進及び「魅力ある職場環境づくり宣言」の実施など、職員誰もが働きやすい職場環境づくりやワークライフバランスを推進し、4人が男性職員の育児参加のための休暇を取得した。 【実績】取得率：R7 100%	A 【A】
				総合 A 【A】
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課】				
29	・計画的な採用による人材補強	電気、機械職の継続採用枠の確保	・R7年度は、引き続き計画的な採用を実施し、人材補強を図るために電気職1名を採用した。	A 【A】
30	・新たな課題に対応する組織体制の構築	他部局及び若手職員を含めたPT等による検討 3課題以上／年	・日野谷発電所大規模改修等プロジェクト検討会議に設置している部会において、課題に対する検討を行った。 ・吉野川北岸工業用水道ダウンサイジングプロジェクトチームにより、課題の提起と検討を行った。 ・蓄電池関連産業を県の新たな産業の柱として確立することを目的に設置された徳島バッテリーバレイ構想推進会議（事務局：企業支援課）に参加し、課題等について協議を行った。 ・「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会（事務局：資源エネルギー庁）」に参加し、ペロブスカイト太陽電池等の動向について情報収集を行った。 【実績】PT設置・課題検討：R7 4件	A 【A】
活発な人事交流による幅広い視野と新たな発想を持った「人材育成」 【経営企画課】				
31	・他部局、他機関との積極的な人事交流	他部局等との人事交流の実施 年1名以上	・経済産業省（電気職1名）、市町村（那賀町、電気職1名）、サステナブル社会推進課（電気職1名）、水環境整備課（電気職1名）、営繕課（電気職1名）との人事交流を引き続き実施した。 【実績】他部局等との人事交流：R7 5名	A 【A】
技術伝承による現場力と技術力の強化 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
32	・若手職員育成、次代を担う職員への技術伝承、事業運営に必要な資格取得・研修の計画的実施	次代職員への知識・技能の引継ぎ	・年度当初に「転入者（新採）研修」を実施するとともに、通年で「現場操作訓練」、「事故復旧訓練」を実施した。 ・日常業務の中で「現場での点検作業や工事監督を活用した職場内研修・教育（OJT）」を実施した。 ・技術力向上などを目的として企業局技術発表会で7名が発表し、優秀者を表彰した。	A 【A】
		電気主任技術者資格等の計画的取得	・各種講習会への参加、受講などにより、事業運営に必要な技能習得や第一種ダム水路主任技術者（1名）などの資格を取得した。	A 【A】
				総合 A 【A】
現場からの業務改善の徹底によるコスト意識の醸成 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
33	・業務と維持管理費等の効率化	現場職員と幹部職員との業務改善に係る意見交換の実施 年2回以上	・日野谷発電所大規模改修等プロジェクト検討会議に設置している3部会のうちの「設計・工事検討部会」のメンバー構成において、幹部職員が入り、会議の中で意見交換を実施した。 【実績】意見交換年2回以上：R7 5回	A 【A】

⑧脱炭素社会の実現に向けたG Xの推進				
水力発電設備の最大限活用 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
34	・日野谷発電所大規模改修に合わせた出力の増強	発電力増強の計画的な推進	・供給信頼度向上や発電力増強に向け、最新技術の導入をはじめとする仕様・工程等を踏まえた概略設計業務（R7～R8）に着手した。	A 【A】
35	・川口・勝浦発電所の発電能力の最大限活用	最大取水量の弾力的運用や高効率ランナ導入による発電力増強	・R 8年度の発電力増強に向け、基礎資料作成業務(R7)を完了した。 ※川口発電所：河川法23条申請(12/22)手続きを行った。 ※勝浦発電所：勝浦O H (R6～R8)において、ランナ製作に着手した。	A 【A】
多様な自然エネルギーの導入促進 【事業推進課】				
36	・地域資源に着目した自然エネルギー導入検討	先進的な導入事例調査等による導入可能性検討	・総合管理推進センター建材一体型太陽光発電設置他工事に着手した。 ・「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会（事務局：資源エネルギー庁）」に参加し、ペロブスカイト太陽電池等の動向について情報収集を行った。 ・中小水力発電技術に関する実務研修会に参加した。	A 【A】
⑨経営資源の有効活用				
電力システム改革への対応 【事業推進課】				
37	・売電収入の安定的な確保	県民利益の最大化に向けた契約手法の確立	・国の動向や電気事業関連の情報収集及び検討を実施した。 ・現行売電契約の入札仕様を検証し、次期売電契約に向けた見直しについて検討した。	A 【A】
38	・社会情勢等を見据えた最適な契約方法や市場の動向を調査	各種会議等での情報収集、意見交換回数 4回以上／年	・他県と電力システム改革に関することや、今後の電力需給、様々な売電形態等について、意見交換を実施した。 ・需要者である民間企業の脱炭素への取り組みについて意見交換を実施した。 【実績】意見交換回数：R7 6回	A 【A】
未売水の低減対策 【経営企画課、総合管理推進センター】				
39	・新規需要の開拓や雑用水としての利用拡大等による契約水量の増大	契約有収率 （契約水量／給水能力） 前年度比維持・増加	・吉野川北岸工業用水道において新規契約水量100m3／日の増量があった。 ・既存ユーザの増量見通しや要望について、アンケート調査を実施した。 【実績】契約有収率：R7 73％ （R6 73％）	A 【B】
駐車場事業の経営健全化 【経営企画課】				
40	・民間ノウハウを活用した駐車場サービスの向上	松茂駐車場におけるカーシェアリングの利用台数／年 R7 300台以上 R8 400台以上	・指定管理者において、R 5年度から引き続きカーシェアリングを実施した。 【実績】利用台数：R7 685台	A 【－】
		キャンペーン等の実施 年2回以上	・指定管理者において、阿波おどり練習用夜間定期割引キャンペーンを実施した。 ・指定管理者において、駐車場の1室を生活環境部と連携し、無償によりNPOビレッジとして活用した。 ・指定管理者において、松茂駐車場でカーシェアリング事業を実施した。 【実績】回数：R7 3回	A 【A】
				総合 A 【－】
41	・駐車場利用者の利便性や安全・安心の向上等を図り、利用台数を確保	利用台数 20万台以上／年へ回復 R4 18 万台以上 R5 18.5万台以上 R6 19 万台以上 R7 19.5万台以上 R8 20 万台以上	・R3年度までのアンケート結果等から、ゲートレス、チケットレス、キャッシュレスとなる車番認識システムの導入を進め、R5年2月24日から一般利用を開始した。 ・R7年度の利用台数はR6年度と比べほぼ横ばいであり、コロナ禍前のR元年度と比べても同水準まで回復してきている。 【実績】利用台数：R7 181,034台	B 【B】

42	・藍場町地下駐車場へのA I ・ I o T 導入による機能向上	車番認識システムの導入	・R3年度までのアンケート結果等から、ゲートレス、チケットレス、キャッシュレスとなる車番認識システムの導入を進め、R5年2月24日から一般利用を開始した。 ・利用者から「精算機が少ない」との意見や精算時の混雑を踏まえ、精算機を増設し、R6年2月1日から一般利用を開始した。	A 【A】
43	・藍場町地下駐車場エレベータ周辺のモニター設置による局広報及び広告収入の開拓	企業局PR動画の放映	・R4年度から設置しているデジタルサイネージを活用し、企業局のPR動画を放映した。	A 【A】
		広告掲載 広告募集・掲載	・民間事業者の事業をPRする場として、デジタルサイネージを活用いただけるよう公募を行っている。 ・企業局HPやSNSで広告募集の公募を行うとともに、駐車場内に張り紙を貼付、またデジタルサイネージを活用し、公募情報をスライドで放映した結果、1件（1か月）の申込みがあった。	A 【C】
				総合 A 【B】
局有地の有効利用 【経営企画課、事業推進課】				
44	・工業用水道事業における未利用地への企業誘致	企業誘致の実現	・局有地を貸付けしている事業者の工場が完成し操業を開始した。	A 【A】
工業用水道会計への財政支援 【経営企画課、事業推進課】				
45	・工業用水道会計の負担軽減による進捗の加速	電気、土地造成事業からの資金融通の実施	・工業用水道事業長期工事計画において、資金需要に応じた資金融通計画の見直しを実施した。 (借入額累計:35.5億円 H24: 2 億、H27: 9 億、H28: 9 億、H29: 5 億、R2: 4 億、R4: 2 億、R7: 4.5億 残債 27.9億円)	A 【A】
資金の効率的運用 【経営企画課】				
46	・有利な運用利率の確保と検討	効率的な資金運用の実施	・金利引合による短期定期運用（3ヶ月定期）により、最も安全かつ有利な資金運用を実施した。 ・資金の流動性確保に努めた。 ・資金運用の研修に参加し、金融の知識を深めた。 ・中長期（2年以上）に運用可能な資金について、満期まで確実に保有できる期間の国債・地方債により運用を実施した。	A 【A】
⑩利用者ニーズの的確な把握				
制度改正等の情報収集・提案 【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課】				
47	・制度改正、規制緩和に向けた政策要望	政策要望の実施及び政策への反映	・工業用水道の強化への支援拡充について要望した結果、R8年度予算に一部が反映された。	A 【A】
利用者のニーズ調査 【経営企画課、事業推進課、総合管理推進センター】				
48	・工業用水受水企業訪問（毎年）、アンケート調査によるニーズ把握	企業訪問数 15社以上／年	・受水企業22社に対し、企業訪問等を実施した。 【実績】企業訪問15社以上：R7 22社	A 【A】
		アンケートの毎年実施	・アンケート調査（例年実施分）を11月に実施した。（内容は、基礎データ、使用水量見通し等） ・アンケートの結果、工業用水受水企業のうち吉野川北岸工業用水道 1 社、阿南工業用水道 1 社の増量計画を確認した。	A 【A】
				総合 A 【A】
49	・駐車場利用者のアンケート調査等によるニーズ把握	アンケートの実施 年1,000人以上	・「県営駐車場アンケート事業」として、R7年7月～R8年3月の間、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場の利用者に対し、新たなニーズの掘り起こしのため、キャッシュレスやゲートレス、カーシェアリング等に関する内容について、アンケート調査を実施した。 【実績】アンケート1,000人以上：R7 1,296人	A 【A】
		駐車場事業の拡充	・指定管理者により、施設の利用促進やサービス向上に資する事業（自主事業）としてカーシェアリングや阿波おどり練習用夜間定期割引キャンペーンを実施した。	A 【A】
				総合 A 【A】

各種媒体の活用【経営企画課、事業推進課、施設基盤整備課、総合管理推進センター】				
50	・SNS等の活用	アクセス数 R7 10万件以上 R8 11万件以上	・企業局SNSを継続して発信し、アクセス数がフェイスブック18,712、エックス51,837、計70,549となった。 【実績】 R7 Facebookアクセス数:18,712,Xアクセス数:51,837	C 【－】
		フォロワー数 100人以上増／年	・企業局SNSを継続して発信し、R7年度にフォロワー数がフェイスブック11人増、エックス49人、計60人増加した。 【実績】 R7 Facebookフォロワー数：211、Xフォロワー数：940 R6 Facebookフォロワー数：200、Xフォロワー数：891 R5 Facebookフォロワー数：198、Xフォロワー数：838 R4 Facebookフォロワー数：175、Twitterフォロワー数：750 R3 Facebookフォロワー数：151、Twitterフォロワー数：640 R2 Facebookフォロワー数：142、Twitterフォロワー数：519 R1 Facebookフォロワー数：－、Twitterフォロワー数：360	C 【C】
				総合 C 【C】
経営情報の開示【経営企画課】				
51	・第三者が行う会議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行	決算状況等を会議やホームページで開示 毎年実施	・戦略的経営推進委員会で決算概要を開示した。 ・企業局ホームページで決算概要、財務諸表、予算概要を開示した。	A 【A】